

軽度者の福祉用具貸与に係るフローチャート

適切なアセスメントの結果、課題解決のために軽度者（要支援 1、2・要介護 1（自動排泄処理装置については要介護 2、3））であるが、福祉用具貸与を必要とする状態である。

はい

いいえ

直近の要介護認定における調査票の基本調査の結果により、別表の「厚生労働大臣が定める者のイ」に該当する。

保険給付不可

はい

保険給付可

市への確認不要です。サービス計画に判定した経緯について、具体的に記載をしてください。

いいえ

主治医から得た情報及び福祉用具専門員等の軽度者の状態像について適切な助言が可能な者が参加するサービス担当者会議を通じ、次に該当すると判断された。

はい

保険給付可

貸与開始前に「福祉用具貸与例外給付届出書（ガン末期）（様式第 1 号）」を提出してください。
※市からの回答はありません。

・車いす及び車いす付属品

→日常生活範囲における移動の支援が特に必要と認められる者

・移動用リフト（つり具の部分を除く）

→生活環境において段差の解消が必要と認められる者

いいえ

ガン末期であり急速な状態悪化が見込まれる。

はい

いいえ

医師の医学的な所見に基づき、次のⅠからⅢまでのいずれかに該当すると判断された。

Ⅰ：疾病その他の原因により、状態が変動しやすく、日によって又は時間帯によって、頻繁に別表のイに該当する者（例 パーキンソン病の治療薬による ON・OFF 現象）

Ⅱ：疾病その他の原因により、状態が急速に悪化し、短期間のうちに別紙 1 のイに該当することが確実に見込まれる者

Ⅲ：疾病その他の原因により、身体への重大な危険性又は症状の重篤化の回避等医学的判断から別紙 1 のイに該当すると判断できる者（例 ぜんそく発作等による呼吸不全、心疾患による心不全、嚥下障害による誤嚥性肺炎の回避）

はい

いいえ

貸与開始前に「福祉用具貸与例外給付確認申請書（様式第 2 号）」を提出してください。
市が開催する福祉用具例外給付検討会議にて、保険給付の可否について判定し、書面で回答します。

保険給付不可

（見直しについて）

貸与の必要性有となった場合においても、要介護 1 の利用者は月 1 回のモニタリングで、要支援の 1・2 の利用者については介護予防ケアプランの評価（最長 6 か月）によって、必ずその必要性を見直し、その結果を記録してください。

ケアマネジメントの結果、貸与の必要性無となった場合は貸与中止としてください。また福祉用具の種目追加や、本人の状態が改善した場合は、再度確認依頼申請を行ってください。

なお、事後に行われた本市の実地調査等によって、上記の必要な見直し等を行っていなかった場合、保険給付の返還対象となる場合もありますのでご注意ください。

別表

対象外種目	厚生労働大臣が定める者のイ	基本調査項目	厚生労働大臣が定める者のイに該当する基本調査の結果
ア 車いす及び車いす付属品	次のいずれかに該当する者		
	(一) 日常的に歩行が困難な者	1-7 歩行	3. できない
	(二) 日常生活範囲における移動の支援が特に必要と認められる者	-	該当する基本調査項目なし
イ 特殊寝台及び特殊寝台付属品	次のいずれかに該当する者		
	(一) 日常的に起きあがりが困難な者	1-4 起き上がり	3. できない
	(二) 日常的に寝返りが困難な者	1-3 寝返り	3. できない
ウ 床ずれ防止用具及び体位変換器	日常的に寝返りが困難な者	1-3 寝返り	3. できない
エ 認知症老人徘徊感知機器	次のいずれにも該当する者		
	(一) 意思の伝達、介護を行う者への反応、記憶又は理解に支障がある者	3-1 意思の伝達 3-2 毎日の日課を理解 3-3 生年月日や年齢を言う 3-4 短期記憶 3-5 自分の名前を言う 3-6 今の季節を理解する 3-7 場所の理解 3-8 徘徊 3-9 外出すると戻れない 4-1 被害的 4-2 作話 4-3 感情が不安定 4-4 昼夜逆転 4-5 同じ話をする 4-6 大声をだす 4-7 介護に抵抗 4-8 落ち着きなし 4-9 一人で出たがる 4-10 収集癖 4-11 物や衣類を壊す 4-12 ひどい物忘れ 4-13 独り言、独り笑い 4-14 自分勝手に行動する 4-15 話がまとまらない -	1. 調査対象者が意思を他者に伝達できる以外 いずれか 2. できない いずれか 1. ない 以外 その他、主治医意見書において、認知症の症状がある旨が記載されている場合も含む。
	(二) 移動において全介助を必要としない者	2-2 移動	4. 全介助以外
オ 移動用リフト（つり具の部分を除く。）	次のいずれかに該当する者		
	(一) 日常的に立ち上がりが困難な者	1-8 立ち上がり	3. できない
	(二) 移乗において一部介助又は全介助を必要とする者	2-1 移乗	3. 一部介助 又は 4. 全介助
	(三) 生活環境において段差の解消が必要と認められる者	-	該当する基本調査項目なし
カ 自動排泄処理装置	次のいずれにも該当する者		
	(一) 排便において全介助を必要とする者	2-6 排便	4. 全介助
	(二) 移乗において全介助を必要とする者	2-1 移乗	4. 全介助